

公 示 公 告

平成 3 1 年 4 月 1 6 日

次のとおり見積り合せを実施します。

最高裁判所

支出負担行為担当官

最高裁判所事務総局経理局長 笠 井 之 彦

- 1 件名 家裁調査官実務研究における意見交換等に係る録音反訳及び翻訳業務
- 2 調達内容，納入期限及び納入場所
別添「見積り合せ要領」のとおり
- 3 見積書提出期限及び見積書提出場所等
別添「見積り合せ要領」のとおり

見積り合せ要領

件 名：家裁調査官実務研究における意見交換等に係る録音反訳
及び翻訳業務

最高裁判所
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長 笠 井 之 彦

1 一般事項

本見積り合せ要領（添付資料及び別紙を含む。以下「本要領」という。）は、最高裁判所（以下「裁判所」という。）が平成31年4月16日に公示公告した「家裁調査官実務研究における意見交換等に係る録音反訳及び翻訳業務」に係る見積り合せに際して見積書提出者が了知し、遵守すべき事項等を規定したものです。

本要領の交付を受けた者は、裁判所から提供を受けた文書、データ等すべて（本要領のほか、追加資料を含む。以下、総じて「裁判所提示文書」という。）について、第三者（他の提出者を含む。）に漏らしてはならず、裁判所提示文書を本調達手続以外の目的（広告、宣伝、販売促進、広報を含む。）に使用してはなりません。

見積り合せに参加しようとする者は、本要領の内容を十分に了知の上、裁判所の調達条件のすべてを承諾して見積書を提出しなければなりません。

2 見積り合せに参加する者に必要な資格等

最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

3 見積り合せに付する事項

(1) 件 名 家裁調査官実務研究における意見交換等に係る録音反訳及び翻訳業務

(2) 内容、納入期限及び納入場所

別添「仕様書」のとおり。

(3) 見積書提出期限及び場所

ア 見積書提出期限

平成31年5月30日（木）正午まで（郵送又はファクシミリによる提出可）

※ ファクシミリの場合は、追って原本を提出する必要があります。

イ 見積書提出場所

〒102-8651 東京都千代田区隼町4番2号

最高裁判所事務総局経理局用度課役務調達係

(4) 技術審査

参加者は、履行能力を審査するために別添「技術審査要領」に従い、技術審査願（別添様式）を平成31年5月8日（水）正午までに提出してください。

なお、技術審査に不合格になったものは本件見積り合わせに参加することはできません。

4 参加者は、上記3(3)ア及びイのとおり見積書を提出してください。

なお、見積金額は、本件業務に要する一切の諸経費を含めた金額とします。また、消費税課税業者については、消費税及び地方消費税の金額を必ず記載してください。

ただし、消費税課税業者が消費税及び地方消費税の課税金額を明示しない場合には、消費税及び地方消費税が含まれているものとして扱います。

5 見積書の提出期限（3(3)ア）を徒過した場合は、無効とします。

6 契約の相手方について

(1) 受注者は、見積書記載金額（消費税及び地方消費税金額を含む。）が、裁判所が定めた予定価格以内で、最低の金額の見積りをした者としてします。

(2) 同額の見積書を提出した者が2者以上あるときは、その同額の見積書を提出した者において、別途指定する日時までに再度見積書を提出してもらい、前回の見積書の金

額以下で、かつ、最低の金額の見積りをした者を受注者とします。

- (3) 上記(2)において、同額の見積書を提出した者が2者以上あるときは、別途指定する日時において、くじ引きにより受注者を定めます。この場合、くじを引かない者があるときは、これに代わって当庁の指定した職員がくじを引きます。

7 照会

本要領の内容に関し、合理的と認められる照会は次の窓口で受け付けます。

なお、照会は書面によることとします。

(1) 受付窓口

〒102-8651 東京都千代田区隼町4番2号

最高裁判所事務総局経理局用度課役務調達係（担当：芝原）

電 話 03-3264-5864（係直通）

FAX 03-3234-0923

E-mail Shibahara.Kouichi421@courts.jp

(cc: Kasai.Shunsuke006@courts.jp)

（FAX及びE-mailによる場合は、事前に電話連絡をお願いします。）

(2) 受付時間

午前9時30分から正午まで及び午後1時から午後4時まで

（裁判所の休日を除く。）

(3) 照会締切

平成31年5月23日（木）正午まで

8 その他

見積書の作成及び提出にかかる費用等は、提出者の負担とします。

仕 様 書

第 1 業務内容等

- 1 「テープ起こし業務」は，受注者に対し，英語による反訳対象記録媒体（以下「対象媒体」という。）及び別紙様式による指示メモを交付してその反訳を発注し，受注者はこれを請け負い，反訳書を作成し発注者へ引き渡す業務をいう。
- 2 「翻訳業務」は，1により反訳書を作成し発注者へ引き渡した受注者が，引き続き対象媒体を日本語に翻訳し，発注者へ引き渡す業務をいう。
- 3 契約期間及び納期は，次のとおりである。

(1) 契約期間 契約日から新元号元年11月15日まで

(2) 納期

以下のとおり。ただし，最終納期は新元号元年11月15日までとする。

ア テープ起こし業務

受注者が対象媒体等を受領した日の翌日から起算して46日（裁判所の休日に関する法律に規定する裁判所の休日（以下「裁判所の休日」という。）を除く。）以内とする。ただし，発注者と受注者の協議により納期を伸長することができる。

時間は，191分30秒（講義）及び249分50秒（意見交換）の合計441分20秒である。

イ 翻訳業務

(ア) 講義部分についてのみ翻訳する。

(イ) アのテープ起こし業務に係る最終稿の検査完了日の翌日から起算して60日（裁判所の休日を除く。）以内とする。ただし，

発注者と受注者の協議により納期を伸長することができる。

4 要件

(1) テープ起こし業務

離婚や面会交流などをめぐる諸問題に関する専門用語（医学用語，心理学をはじめとする行動科学に関する用語）が用いられた書類又は家庭裁判所の職務に係る法律関係の書類について，テープ起こし業務を行った実績があること。

(2) 翻訳業務

ア 離婚や面会交流などをめぐる諸問題に関する専門用語（医学用語，心理学をはじめとする行動科学に関する用語）が用いられた書類又は家庭裁判所の職務に係る法律関係の書類について，翻訳業務を行った実績があること。

イ 法律関係の情報及び心理学関係の情報について，必要に応じて，海外のデータベースも含めてアクセスすることができ，かつ，英語及び日本語の文意を十分に理解した上での翻訳を行うことができること。

ウ 的確な翻訳を行うため，翻訳者のほか，少なくとも1名は校閲者を手配すること。

第2 対象媒体及び指示メモ等の交付及び管理

1 発注者は，受注者に対し，対象媒体及び別紙様式による指示メモ等を書留郵便による郵送等（受取人の受領確認が必要な方法に限る。）又は直接手渡しにより交付するものとする。

2 発注者から受注者に対する対象媒体及び指示メモ等の交付費用は発注者の負担とし，受注者から発注者に対する反訳書，対象媒体及び指示メモ等の提出費用は受注者の負担とする。

3 受注者は，対象媒体及び指示メモ等を適正かつ厳重に管理しなけれ

ばならない。

第3 納入方法，セキュリティ等

- 1 受注者は，発注者が指示するデータ形式による反訳データを，原則としてメールに添付して送信する方法で納入する。ただし，発注者が指示する場合には，発注者が提供する記録媒体に反訳データを保存して納品し，又はプリントアウトした反訳書を納品しなければならない。
- 2 受注者は，納入する反訳データにパスワードを設定しなければならない。
- 3 受注者は，発注者に記録媒体を納入する前に，当該記録媒体について，最新のセキュリティパッチが適用され，ウイルス対策ソフトウェアをインストールし，最新の定義ファイルが適用されているパソコンにおいてウイルスチェックを行い，ウイルスに感染していないことを確認しなければならない。
- 4 翻訳データの納入方法及びセキュリティについては，反訳データの定めに準じるものとする。
- 5 受注者は，全ての納入物の検査に合格した場合には，対象媒体及び指示メモ等を発注者に返還しなければならない。

第4 初稿の提出期限及び校正

1 テープ起こし業務

- (1) 受注者は，発注者から当該記録媒体を受領した日の翌日から起算して20日（裁判所の休日を除く。）以内に反訳初稿を発注者に提出しなければならない。
- (2) 発注者は受注者から反訳初稿の提出を受けた場合には，速やかに校正を行い，その結果，修正の有無を，提出を受けた日の翌日から起算して20日（裁判所の休日を除く。）以内に受注者に通知する。
- (3) 発注者は，(2)の校正の結果，反訳初稿の修正を必要とする場合に

は，受注者に対し，修正を求めることができる。

- (4) 受注者は，発注者から修正を求められた場合には，その修正を求められた日の翌日から起算して3日（裁判所の休日を除く。）以内に，反訳原稿を修正した上，修正稿を発注者に提出しなければならない。
- (5) 発注者は，修正稿の校正については，提出を受けた日の翌日から起算して3日（裁判所の休日を除く。）以内に結果を通知する。

2 翻訳業務

- (1) 受注者は，1において反訳原稿の提出を終えた日の翌日から起算して40日（裁判所の休日を除く。）以内に翻訳初稿を発注者に提出しなければならない。
- (2) 発注者は受注者から翻訳初稿の提出を受けた場合には，速やかに校正を行い，その結果，修正の有無を，提出を受けた日の翌日から起算して10日（裁判所の休日を除く。）以内に受注者に通知する。
- (3) 発注者は，(2)の校正の結果，翻訳初稿の修正を必要とする場合には，受注者に対し，修正を求めることができる。
- (4) 受注者は，発注者から修正を求められた場合には，その修正を求められた日の翌日から起算して4日（裁判所の休日を除く。）以内に，翻訳原稿を修正した上，修正稿を発注者に提出しなければならない。
- (5) 発注者は，修正稿の校正については，提出を受けた日の翌日から起算して3日（裁判所の休日を除く。）以内に結果を通知する。

第5 業務上の注意義務等

- 1 受注者は，発注者に対し，本業務の完成義務を負い，発注者は受注者の業務遂行に必要な協力義務を負うものとする。
- 2 受注者は，対象媒体及び指示メモ等を適正かつ厳重に管理し，発注者の承諾を得た場合を除き，これらを複製又は複写してはならない。
- 3 諸般の事情により，テープ起こし業務を行う者及び翻訳業務を行う

者を交代した場合，受注者は，発注者に対し，新たに同業務に携わる者につき，離婚や面会交流などをめぐる諸問題に関する専門用語（医学用語，心理学をはじめとする行動科学に関する用語）が用いられた書類又は家庭裁判所の職務に係る法律関係の書類について，テープ起こし業務及び翻訳業務を行った実績があることを証明する資料を提出する。

- 4 受注者は，本業務の遂行上知り得た情報を第三者に漏らし，又は本業務の履行以外の目的に使用してはならない。受注者は，発注者が保有する個人情報を含む秘密が漏えいするなどの事故が発生した場合には，直ちに事故の内容を発注者に報告しなければならない。
- 5 受注者は，発注者に提出した反訳書が検査職員の検査に合格した旨の通知を受けたときは，発注者の指示に従い，本件業務の実施に関し入手したデータ等（複写複製物等を含む。）を適切に破棄，消去しなければならない。

第6 その他

- 1 翻訳成果物の著作権（著作権法第27条の翻案権及び第28条の二次的著作物利用権を含む。）は，発注者に帰属する。

受注者は，発注者及び翻訳成果物の利用者が翻訳成果物を利用すること（翻訳，翻案又は改変等をして利用することを含む。以下，同じ。）に関し，自ら著作権者人格権その他一切の権利主張をせず，かつ，翻訳者，校閲者等の翻訳業務実施に関与した者に著作権者人格権その他一切の権利主張をさせないものとする。

- 2 本仕様書に定めのない事項については，発注者と受注者が双方協議して決定する。

指 示 メ モ(テープ起こし業務)	
名 称	
期 日	
発 言 者	①
	②
	③
反 訳 時 間	時間 分
初 稿 提 出 期 限	☐
	☐
フ ァ イ ル 形 式	☒ Word形式 ☐ その他()
書 式	☐ 任 意
	☒ 指 定
	① 用紙サイズ ☒ A4 ☐ その他()
	② 文字方向 ☐ 縦 ☒ 横
	③ 文字サイズ 12 ポイント
	④ 字 数 37 字 ⑤ 行 数 26 行
⑥ マージン	
	上 端 ミリ 下 端 ミリ 左 端 ミリ 右 端 ミリ
提 出 方 法	☐ メール ☐ 記録媒体() ☐ 紙原稿
反 訳 対 象 媒 体	☐ CD ☐ その他()
添 付 資 料	☐ あり ☐ なし
	資料名
備 考	☐ その他指示事項は別添のとおり

依頼部署 ☐ ☐ ☐ (担当者:)

※ 該当する□に, ■又はチェックを付すこと。

技術審査要領

1 審査要領

仕様書の第 1 の 4 に記載の要件を証明するため、テープ起こし業務及び翻訳業務に携わる者は、平成 31 年 5 月 8 日（水）正午までに以下の書面を提出する。

なお、各書面の氏名はイニシャルで表記しても差し支えない。

- (1) 離婚や面会交流などをめぐる諸問題に関する専門用語（医学用語，心理学をはじめとする行動科学に関する用語）が用いられた書類又は家庭裁判所の職務に係る法律関係の書類について、テープ起こし業務及び翻訳業務を行った実績が分かる資料
- (2) 別添の資料を和訳したもの

※和訳した者の氏名を記載の上、A4 版の用紙に印字したもの及びその電子データをまとめて提出すること。）

2 審査基準

1 の(2)の翻訳原稿については、次の審査基準に基づき、採点を行う。不適切な部分が 1 か所あるごとに 1 点減点し、4 点以上の減点で失格とする。

- (1) 日本語文として、用語の選択・文法・構文・表現が正確もしくは適切であるか。
- (2) 原文の趣旨を的確に捉え、適切な用語に置き換えているか。
- (3) 訳漏れがないか。



III. CHARACTERISTICS OF FAMILY COURTS

A. Family court investigating officer system

1. Experts on domestic and juvenile delinquency problems

Changes in the social and economic situations have substantially affected the modes of families and the environment surrounding children, and the issues handled by family courts have become more and more complex and difficult in recent years. In order to appropriately deal with such cases, family courts have family court investigating officers.

Family court investigating officers are court officials (national government employees) who are assigned to family courts and high courts. By using their knowledge and methods in behavioral science, such as psychology, sociology, and pedagogy, they investigate facts through interviews with the parties in domestic disputes and their children or with juvenile delinquents and their custodians, and consider ways to resolve the disputes or rehabilitate the juveniles. They serve as experts on domestic and delinquency problems.

2. Training system of family court investigating officers

When a person passes the employment examination conducted by the Supreme Court and is hired as an assistant family court investigating officer, he/she immediately enters the Training and Research Institute for Court Officials. After the person receives training in the family court investigating officer training course for about two years and completes the course, he/she is appointed as a family court investigating officer.

The training, which centers on the theories of

behavioral science, law, other study fields and the practice, boasts some of the richest contents in the world.

3. Roles

a. Domestic relations cases

Domestic relations cases include a wide variety of issues, such as divorces, disputes over parental authority or child custody, permission for adoption, and protections against child abuse. In order for a family court to render an appropriate legal determination and promote mutually satisfactory discussions, it must accurately ascertain the objective facts that will form the basis for the trial and adjudication, and must precisely understand the emotions that underlie the respective arguments of the parties. A family court investigating officer must collect information using expert knowledge and methods. Based on such information, they conduct an analysis of situations and causes, make predictions, and report the results to the judge with his/her opinion on the solution. The family court investigating officer encourages the parties to get proactively involved in the dispute, and encourages reaching a resolution when they attend the conciliation on a designated date. They also assist the relevant conciliation committee so that the parties may reach a satisfactory resolution.

With an increasing number of disputes involving children in recent years, the number of cases that require interviews with children has increased. Therefore, the role of family court investigating officers is becoming more and more important. Above all, a solution in the best interests of the child, including measures regarding visitation or other

contact with the child, must be given the highest priority in disputes over child custody. In a dispute over the custody of the child, such as visitation and other contact between a parent and a child, the highest priority should be placed on a solution in the interest of the child. Therefore, a family court investigating officer investigates what kind of solution would be desirable for the happiness of the child, by holding interviews with the parties or the child, and making home visits, and reports the results to the judge with his/her opinion on the solution.

THE BENEFITS, DRAWBACKS, AND SAFETY CONSIDERATIONS IN DIGITAL PARENT-CHILD RELATIONSHIPS: AN EXPLORATORY SURVEY OF THE VIEWS OF LEGAL AND MENTAL HEALTH PROFESSIONALS IN FAMILY LAW

Michael Saini and Shely Polak

The surge in information and communication technologies (ICT) has provided alternative opportunities for maintaining parent-child contact postseparation. This article highlights findings from a survey study of 103 legal and mental health professionals who shared their views on the benefits and drawbacks of the use of ICT in parent-child contact postseparation. Results revealed a significant increase in the use of ICT as an enhancement tool for maintaining parent-child relationship in today's modern families. Professionals reported the need to develop specific engagement protocols to help mitigate and reduce concerns related to high conflict, safety, privacy, and unintended consequences related to the use of ICTs. We provide practice suggestions based on the study results that address key factors to consider when determining the use of technology in the facilitation of parent-child relationships.

Key Points for the Family Court Community:

- The rapidity with which children and young people are gaining access to online, convergent, mobile, and networked media is unprecedented in the history of technological innovation.
- While there may be many benefits that result from electronic-based communication, the Internet is, however, concurrently a potential site for abuse and victimization.
- Although children enjoy many stimulating and valuable experiences on the Internet, they also find the Internet risky.
- Despite children's increasing use of technology, family law professionals do not always integrate questions about the use of technologies in the context of child custody disputes in case planning.
- Potential risks of usage can remain hidden if not addressed by family law professionals.
- There is a need for clear parenting plans that address any potential risk factors related to the use of online technologies.

Keywords: *Child Custody; Children; Divorce; Internet; Safety; Separation; and Social Media.*

Information and communications technologies (ICT) refers to the technological devices used to facilitate communication, exchange information, and maintain connections to social networks (Grant, 2009; Rudi, Dworkin, Walker, & Doty, 2015; Rudi, Walker & Dworkin, 2015). There are now a number of technologies that are primarily intended for communication. Text messaging and e-mail are typically used to exchange words, photographs, videos, and audio clips asynchronously between individuals. Software applications such as Skype, WhatsApp, FaceTime, Google Hangouts, and Facebook Messenger allow for the transmission of voice and visual data in a synchronous manner. The surge in social networking sites such as Instagram, Facebook, and Snapchat are used to facilitate the transmission of text, photo, video, and status updates to be shared with users' friends or followers.

The use of ICT among children, youth, and adults has increased exponentially in the past two decades (Mishna, Saini, & Solomon, 2009). Today's generation of youth are considered "digital natives" (Palfrey & Gasser, 2008) because they have never experienced a world without technology. For many children and youth, the Internet and social media have become the most popular medium through which they communicate and socialize most comfortably (Mishna et al., 2009). In the United States, 84% of U.S. households reported computer ownership, with 79% of all households

Correspondence: shely.polak@gmail.com

having a desktop or laptop computer, and 74% reporting high-speed Internet use (U.S. Census Bureau, 2014). According to recent statistics, 83% of Canadian households had access to the Internet with more than half of these households utilizing more than one electronic device to connect online (Statistics Canada, 2013).

While a multitude of communication modalities are now widely available and appear easily accessible, social science research on the use of ICT in separated and divorced families remains scarce, as scholars attempt to catch up to the ever-changing use of ICT within relationships. In particular, questions remain on the types of communication modalities most frequently used to maintain and facilitate contact between parents and children postseparation and what, if any, challenges are most often encountered with this population. Having greater understanding of the benefits and challenges typically encountered when using ICT among separated families can foster the development of guidelines for improved communication patterns.

(別紙様式)

平成 3 1 年 月 日提出

最高裁判所事務総局経理局長 殿

技 術 審 査 願

提出者の

住所

氏名及び印（又は署名）

下記 1 の見積り合せに参加したいので，別添のとおり技術審査願を提出します。

記

1 調達件名

家裁調査官実務研究における意見交換等に係る録音反訳及び翻訳業務

2 提出資料等

別添「技術審査要領」記載のとおり

3 問い合わせ先（連絡担当者の名刺を貼付）